

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第9期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 西川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 西川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年3月	第6期 平成19年3月	第7期 平成20年3月	第8期 平成21年3月	第9期 平成22年3月
売上高 (百万円)	157,950	175,150	226,072	218,480	202,591
経常利益 (百万円)	6,022	7,939	10,667	7,831	6,851
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	607	1,527	10,039	517	881
純資産額 (百万円)	29,345	32,337	25,613	22,637	23,023
総資産額 (百万円)	85,131	126,020	103,432	107,212	108,034
1株当たり純資産額 (円)	82,912.39	86,128.32	58,674.84	550.62	560.41
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	1,427.33	4,331.76	26,224.65	12.85	21.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	24.1	22.5	21.0	21.2
自己資本利益率 (%)	2.1	5.1	-	2.3	3.9
株価収益率 (倍)	109.29	25.39	-	24.59	17.16
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,637	11,256	8,910	8,233	11,154
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,033	27,341	2,279	15,485	3,159
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,970	12,916	8,433	6,779	8,218
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,203	16,049	14,186	13,485	13,291
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	3,698 (17,587)	11,000 (23,042)	12,645 (23,310)	11,492 (22,958)	11,535 (22,507)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第7期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第8期においては、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。なお、第8期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年3月	第6期 平成19年3月	第7期 平成20年3月	第8期 平成21年3月	第9期 平成22年3月
売上高 (百万円)	6,899	7,320	7,829	7,866	9,598
経常利益 (百万円)	2,319	2,958	2,312	1,744	2,613
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,703	1,752	16,235	2,499	2,060
資本金 (百万円)	8,930	8,930	10,781	10,781	10,781
発行済株式総数 (株)	357,214.62	357,214.62	401,831.62	40,918,762	40,918,762
純資産額 (百万円)	36,417	37,550	24,485	21,976	23,422
総資産額 (百万円)	64,603	83,956	61,595	70,594	71,920
1株当たり純資産額 (円)	103,010.77	106,478.35	61,633.82	537.30	572.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	4,579.60	4,969.07	42,408.84	62.11	50.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	44.7	39.8	31.1	32.6
自己資本利益率 (%)	4.7	4.7	-	-	9.1
株価収益率 (倍)	34.06	22.14	-	-	7.35
配当性向 (%)	32.8	30.2	-	-	29.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	206 (22)	152 (8)	191 (11)	187 (15)	283 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第7期及び第8期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第8期においては、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。なお、第8期の1株当たり当期純損失金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年5月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株)(現シダックスフードサービス(株))を設立(現・連結子会社)
平成5年8月	埼玉県所沢市に資本金100万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザ(現シダックス・コミュニティ(株))を設立(現・連結子会社)
平成8年4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年3月店頭登録廃止)
平成11年12月	シダックス・コミュニティ(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年3月店頭登録廃止)
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティ(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年4月	東京都調布市に上記2社が共同して株式移転により当社を設立(資本金8,930百万円) 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年9月	エス・ロジックス(株)の株式を取得(現・連結子会社)
平成15年4月	(株)レストランモンテローザ(現シダックスレストランマネジメント(株))の株式を取得(現・連結子会社)
平成15年10月	オムロンデリカクリエイツ(株)(現シダックスデリカクリエイツ(株))の株式を取得(現・連結子会社)
平成16年6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目7番1号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビレッジに移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドバイ(株)(現シダックスアイ(株))と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得(現・連結子会社)
平成18年4月	ヴァスフードサービス(株)を設立
平成18年4月	Shidax USA Corporationを設立(現・連結子会社)
平成18年6月	ヴァスフードサービス(株)が、(株)小林事務所の全事業を譲受け
平成18年6月	Shidax USA Corporationが、Restaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い、同社子会社RA Patina, LLC(現Patina Restaurant Group, LLC)及びその他LLC子会社14社を子会社化
平成18年9月	シダックスレストランマネジメント(株)が、トランスフィールド(株)のスイーツ事業を譲受け
平成18年10月	シダックスフードサービス(株)が、国内フードサービス(株)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成19年3月	大新東(株)の株式を取得(現・連結子会社)

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社7社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売を行っているエスロジックス事業及び企業、学校等（コントラクトフードサービス事業）及び病院等（メディカルフードサービス事業）にて契約に基づき食事を提供する事業所集団給食事業及びファミリーレストラン並みの飲食メニューの提供や、100インチマルチビジョンを備えたパーティホール及びバリアフリー施設を設置した大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業及び外食レストランの運営を行うスペシャリティーレストラン事業及び病院等の施設内にて売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業及び自家用自動車管理、社会サービス業務を行うトータルアウトソーシング事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売を当社グループ及び得意先等へ行っております。

（主な関係会社）子会社.....エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)

2 コントラクトフードサービス事業

オフィス・工場の社員食堂、官公庁の職員食堂及び寮・保養所・研修所、大学・短期大学・専門学校・高等学校の学生食堂等の給食及び管理業務等の受託運営を行っております。

（主な関係会社）子会社.....シダックスフードサービス(株)、シダックスデリカクリエイティブ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、国内フードサービス(株)、エス・ミール(株)

3 メディカルフードサービス事業

医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

（主な関係会社）子会社.....シダックスフードサービス(株)、国内フードサービス(株)
関連会社.....(株)シスカ

4 レストランカラオケ事業

大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを、ロードサイド型（比較的郊外の主要な道路又は生活道路に面している店舗）及び繁華街型（繁華街・商店街立地にあるビルの中の店舗）にて全国展開しております。

（主な関係会社）子会社.....シダックス・コミュニティ(株)

5 スペシャリティーレストラン事業

外食レストラン、スペシャリティーレストランチェーンの運営及びフランチャイズ加盟店の運営管理をしております。

（主な関係会社）子会社.....シダックスレストランマネジメント(株)、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC
子会社15社

6 コンビニエンス中食事業

病院内の売店の運営受託を行っております。

（主な関係会社）子会社.....シダックスアイ(株)

7 トータルアウトソーシング事業

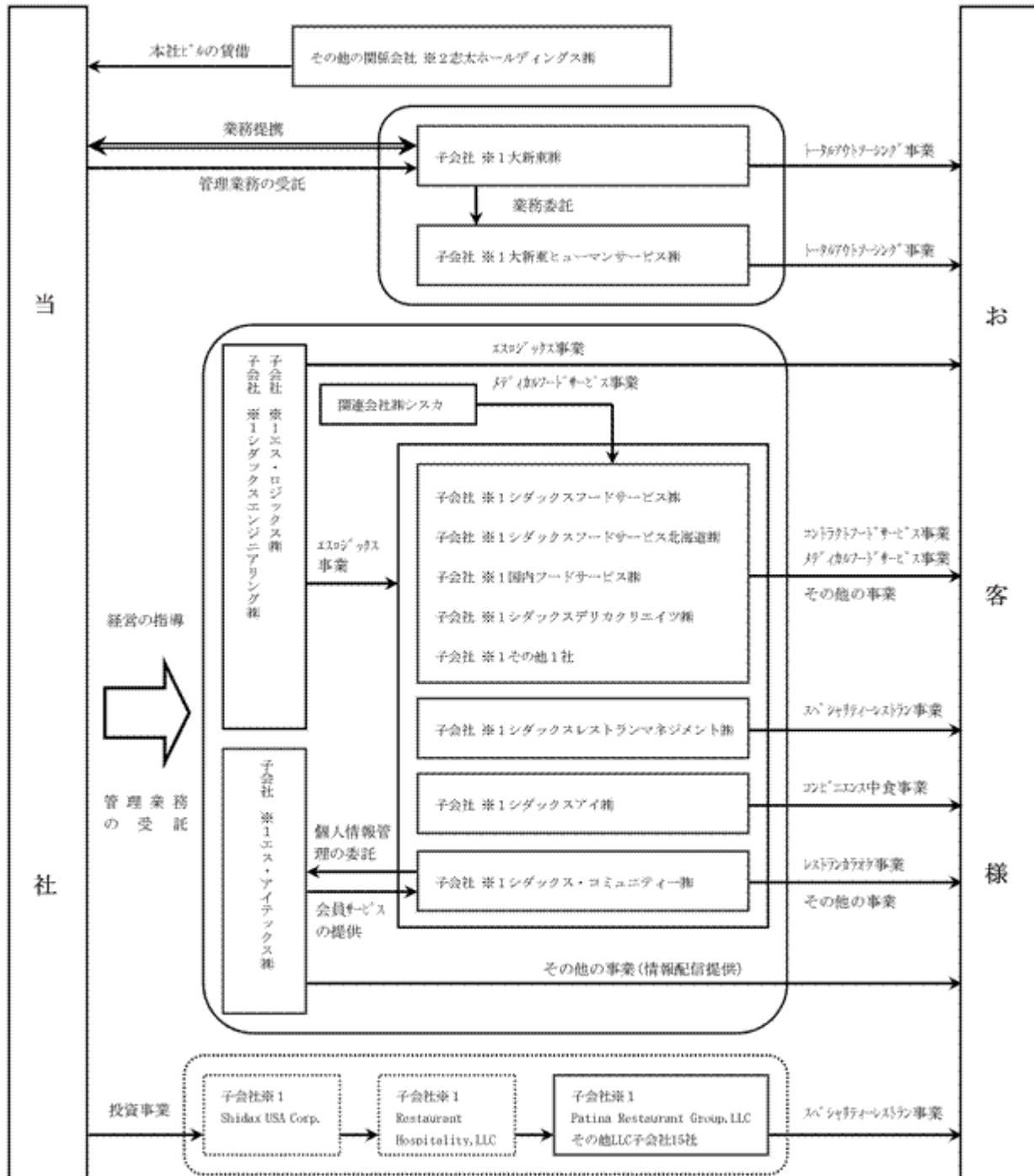
官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償に至るまでの業務の請負を行う自家用自動車管理事業、社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業を行う社会サービス事業及び不動産事業を行っております。

（主な関係会社）子会社.....大新東(株)、大新東ヒューマンサービス(株)

8 その他の事業

- (1) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。
(主な関係会社) 子会社.....シダックス・コミュニティー(株)
- (2) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。
(主な関係会社) 子会社.....エス・アイテックス(株)

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、 は持株会社であります。
※2は関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90百万円	エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス㈱	東京都調布市	100百万円	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスエンジニアリング㈱	東京都調布市	10百万円	エスロジックス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス北海道㈱	北海道札幌市厚別区	10百万円	コントラクトフードサービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。役員の兼任あり。
国内フードサービス㈱	東京都調布市	16百万円	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックス・コミュニティー㈱(注)3	東京都調布市	100百万円	レストランカラオケ事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスレストランマネジメント㈱(注)5	東京都調布市	50百万円	スペシャリティーレストラン事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスデリカクリエイツ㈱	京都府久世郡	100百万円	コントラクトフードサービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
エス・アイテックス㈱	東京都渋谷区	10百万円	その他の事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスアイ㈱	東京都調布市	100百万円	コンビニエンス中食事業	84.9	当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
Shidax USA Corporation (注)3	米国デラウェア州	67百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	100.0	資金援助あり。役員の兼任あり。
Restaurant Hospitality, LLC (注)3	米国 ニューヨーク州	45百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	85.0 (85.0)	役員の兼任あり。
Patina Restaurant Group, LLC (注)3.4	米国デラウェア州	69百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	85.0 (85.0)	役員の兼任あり。
大新東㈱	東京都調布市	100百万円	トータルアウトソーシング事業	99.0	業務提携を行っております。資金援助あり。役員の兼任あり。
大新東ヒューマンサービス㈱	東京都調布市	10百万円	トータルアウトソーシング事業	99.0 (99.0)	業務提携を行っております。役員の兼任あり。
その他国内1社、海外15社					

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱シスカ	北海道札幌市 白石区	50百万円	メディカルフード サービス事業	50.0	資金援助あり。金融機関からの借入金 に対し債務保証あり。 役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 Patina Restaurant Group, LLCが100%出資しているLLC子会社が15社あります。
5 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で2,288百万円となっております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス㈱	71,904	1,475	1,317	1,533	13,684
シダックス・コミュニティー㈱	53,143	572	389	7,976	47,810
大新東㈱	28,714	2,208	97	4,482	12,287

- 7 その他の関係会社である志太ホールディングス㈱の状況につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エスロジックス事業	79 (11)
コントラクトフードサービス事業	942 (5,134)
メディカルフードサービス事業	1,055 (6,013)
レストランカラオケ事業	335 (4,610)
スペシャリティーレストラン事業	1,971 (435)
コンビニエンス中食事業	53 (742)
トータルアウトソーシング事業	6,768 (5,319)
その他の事業	49 (218)
管理部門	283 (25)
合計	11,535 (22,507)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283 (25)	41.4	9.9	5,400

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)に在籍していた従業員全員がシダックス(株)へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。
4 従業員数及び臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ、96名(10名)増加しましたのは、組織再編による当社グループ内での異動によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な景気後退局面から、アジア向けを中心とした輸出の改善や政府の景気対策の効果などにより回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いております。また、個人消費におきましても、将来不安・生活不安による消費意欲の減退、生活防衛意識や節約志向の高まりなどから、企業を取り巻く環境は、不透明な状況で推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制を強化し品質の向上にも努めてまいりました。また、社員の定着率向上や制度・教育充実などの人材育成、環境問題などの社会問題にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は202,591百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。利益面につきましては、一元物流食材への切替え促進や販売費及び一般管理費の一層の適正化等に努めてまいりましたが、主にレストランカラオケ事業での売上高減少を補うまでには至らず、営業利益は7,051百万円（前連結会計年度比18.9%減）、経常利益は6,851百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。当期純利益につきましては、減損損失1,088百万円（前連結会計年度は2,357百万円）及び税金費用4,618百万円の計上等により881百万円（前連結会計年度比70.5%増）となりました。

(エスロジックス事業)

食材仕入れのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開し、当社グループの店舗へ安定的な供給を行ってまいりました。また、標準メニュー導入の促進、物流の一層の効率化、スポット商品の活用など一元物流システムをより合理的に活用できるよう取り組むとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、季節のマザーフードメニュー、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,021百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

景気減速に伴う企業の生産調整・人員削減の中、大手同業他社との競争も激しさを増し、個人消費におきましても節約志向の高まりなどから、大変厳しい状況にあります。このような市場環境のもと、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの獲得、徹底したコスト管理、既存店舗の解約防止、一元物流食材の推進など、収益性の向上に努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、すべてのお客様に「安心・安全」な食事を真心込めてお届けするため、標準メニューの導入推進やイベントメニューの充実を図り、より付加価値の高い商品及びサービスを提供し、お客様の満足度の向上にも注力してまいりました。さらに、衛生管理及び社員の健康管理の徹底、食材等の消費期限・賞味期限の厳守により、衛生事故の防止に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,194百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

昨今の経済情勢、様々な与件などにより、病院などの経営環境は厳しい状況が続き、同業他社との競争も一段と激しさを増しております。このような環境のもと、食の「安心・安全」の追求が当然のものとして、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、業務効率の改善、一元物流食材の推進など、「ムダ・ムラ・ムリ」の排除を徹底し店舗収益の改善に努めてまいりました。さらに、新規クライアントを獲得するため、グループ総合力を活かした営業開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,128百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

（レストランカラオケ事業）

将来不安・生活不安などから生活防衛意識、節約志向が高まり、レジャーに対するお客様の意識も冷え込み、一部の市場においてはデフレスパイラルによる低価格競争が激しくなっております。また、「選択投資型の消費」「巣籠もり消費」などの消費行動も見受けられ、カラオケ機器についても高機能化が進み、カラオケルームのニーズも、高度化・多様化が求められる時代となりました。郊外型店舗につきましては、一昨年より続く飲酒運転問題などの影響を受け売上が伸び悩んでおり、繁華街型店舗についても個人の消費行動の変化から、大変厳しい状況となっております。このような環境のもと、お客様の消費行動の変化に対応し、食事メニューの充実、「ワン? だふるルーム」の増設、地域別のイベントの展開、カラオケ機器の新機種導入、マスメディア連動企画の取り組み、おしゃれなスペシャルルームの拡大、郊外型店舗を中心としたカルチャークラブの拡大、三世帯家族の利用を見据えたキッズルーム拡大など販売促進を強化し、収益向上に努めてまいりました。さらに、サービス券の価値向上や社員教育の徹底などにより顧客満足度の向上にも努めるとともに、食育キャンペーンの実施、地域の公民館機能の強化、一元物流の効率化、LED照明の導入によるCO₂排出量削減、ユニフォームのエコバックリサイクル等、環境に配慮した社会問題解決型企業としても注力してまいりました。

なお、当連結会計年度の新規オープン店舗は2店舗、リニューアル店舗は10店舗、閉鎖店舗は4店舗となっております。302店舗（平成22年3月31日現在）体制での展開となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,961百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

（スペシャリティーレストラン事業）

当社グループでは、北米を中心としてブランド力の高いスペシャリティーレストラン事業を展開しております。米国では、北米市場でのリセッションによる個人消費の冷え込みの影響を受け、お客様単価の高い店舗を中心に東海岸及び西海岸で苦戦を強いられました。このような環境のもと、各種パブリシティの活用、ギフトカードによるキャッシュバック等のサービスを行い、集客力の向上、リピーターの確保を図るとともに、営業事務所の合理化など販売管理コストについても見直しを行い、収益の向上にも努めてまいりました。国内の事業におきましては、外食離れ、節約志向、低価格帯店舗の広がりなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような中、大型パーティーの受注、イベント企画の強化、ブランド力の向上、グループ内販売促進の強化などに努めてまいりました。また、コストの適正化を図り、収益性の向上に取り組むとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,538百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

（コンビニエンス中食事業）

同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院等の閉鎖や診療科目縮小に伴うご利用者数の減少など、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を14店獲得するとともにクライアントへの営業強化、接客教育等により解約防止にも注力してまいりました。既存店舗につきましては、POS・EOSシステムの情報活用の拡大、催事・衛生用品の売上拡大に伴う差益率の改善、また、徹底した経費削減、積極的なキャンペーンや販促企画、重点店舗の利益改善活動等の営業強化推進により、収益獲得にも寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,870百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

（トータルアウトソーシング事業）

公共サービス分野におきましては、公共投資予算の継続的な縮減や地方自治体の行財政改革推進の遅れ、また、民間サービス分野におきましては、各企業のコスト意識のさらなる高まり、同業他社との競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。そのような中、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした地域密着型の営業活動を行い、シェア拡大に努めてまいりました。車両運行管理業務では、国土交通省の職員送迎車両管理業務、広島県呉市のバス運行など全国規模での営業拡大を図ってまいりました。また、社会サービス業務では、北海道千歳市、秋田県能代市、愛知県知立市等から学校給食や事務業務等の一括受託を行い、さらに指定管理事業では、利用者である地域住民と自治体と指定管理者との三者間で友好的な関係を築き、奈良県生駒市、北海道苫前町等の地方自治体から指定管理者として指定を受け成果を挙げてまいりました。依然として、民間サービス分野では、車両運行管理業務を中心に厳しい状況が続いておりますが、グループ総合力を活かした営業活動、社内研修・講習などを実施しサービス力向上や解約防止に努め、コスト管理についても徹底的に行い、収益向上に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,815百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し13,291百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、11,154百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は8,233百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比べ営業活動による収入が2,921百万円増加しております。これは主に、仕入債務の減少額が569百万円減少したこと及び法人税等の支払額が2,448百万円減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、3,159百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は15,485百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比べ投資活動による支出が12,326百万円減少しております。これは主に、レストランカラオケ店舗等の新規オープン及びリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出が1,892百万円減少したこと及び前連結会計年度は子会社株式の取得による支出が11,433百万円発生したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、8,218百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は6,779百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比べ財務活動による支出が14,998百万円増加しております。これは主に、リース債務の返済による支出が1,120百万円増加、長期借入金の返済による支出が4,988百万円増加したこと及び長期借入れによる収入が8,600百万円減少したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をするエスロジックス事業、企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営をするコントラクトフードサービス事業、病院等の給食の受託運営をするメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、外食レストランを運営するスペシャリティーレストラン事業、主に病院等の売店の受託運営業務を行うコンビニエンス中食事業、自家用自動車管理及び社会サービス等を一括受託するトータルアウトソーシング事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エスロジックス事業(百万円)	7,021	104.3
コントラクトフードサービス事業(百万円)	33,194	90.7
メディカルフードサービス事業(百万円)	38,128	97.9
レストランカラオケ事業(百万円)	51,961	86.2
スペシャリティーレストラン事業(百万円)	18,538	79.4
コンビニエンス中食事業(百万円)	11,870	94.7
トータルアウトソーシング事業(百万円)	38,815	104.5
その他の事業(百万円)	3,060	105.0
合計(百万円)	202,591	92.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

百年に一度とも表現される世界同時不況、より厳しく求められる企業の社会的責任など時代が大きく変化していく中、時代の先取りを行い当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の中、当社グループが目指す「ムダ・ムラ・ムリ」を排除した水平垂直統合型グループ構造を強化していくことが最重要であると考えております。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとしたブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは健康創造産業、さらには社会問題解決型企業として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

（エスロジックス事業）

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

（コントラクトフードサービス事業）

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、（管理）栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

（メディカルフードサービス事業）

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

（レストランカラオケ事業）

経済状況の大幅な悪化、それに伴う消費動向の変化に迅速・的確に対応できるよう情報収集力・マーケティング力の向上に努めてまいります。サービス券・チラシ等によるマスマーケティングに加え、ケータイ会員も順調に増加しており、そのデータ解析により個々の顧客属性に応じたワントゥワンマーケティングをも可能とすべく体制の構築に努めてまいります。

（スペシャリティーレストラン事業）

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進め、不採算店の撤退・オフィス費用の削減を行ってまいります。また、今後国内市場におきましては、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャンネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・ワントゥワンマーケティングにつなげてまいります。

（コンビニエンス中食事業）

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上・収益の確保も差別化になりうると考えております。また、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築に努めてまいります。

（トータルアウトソーシング事業）

景気減速によるコスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協働体制の構築を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について (同業他社との競合について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客様単価に影響を受けやすくなっております。スペシャルティレストラン事業では、外食市場全般でお客様の嗜好が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに、多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業につきましては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャルティレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業につきましては、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業におきまして、自家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャルティレストラン事業におきまして、主として米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において1,088百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によっては減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用並びに大新東株式会社の株式取得費用を金融機関より調達しております。平成22年3月31日現在 連結有利子負債残高は56,334百万円であり、有利子負債依存度は52.1%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社である大新東株式会社が当連結会計年度において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合や規制を遵守できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険の制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

(3) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について
(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産108,034百万円（前連結会計年度比0.8%増）、負債85,011百万円（前連結会計年度比0.5%増）、純資産23,023百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し21.2%となっております。

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し108,034百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

流動資産につきましては、626百万円増加し35,679百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。これは主に、その他に含まれている未収入金が716百万円増加したことなどによります。

固定資産につきましては、195百万円増加し72,355百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは主に、長期繰延税金資産が1,587百万円減少した一方、リース資産の増加等により有形固定資産が2,086百万円増加したことなどによります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し85,011百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

流動負債につきましては、1,253百万円減少し41,819百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。これは主に、リース債務が2,076百万円、未払金が522百万円及び未払費用が569百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が5,150百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、1,689百万円増加し43,192百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。これは主に、社債が525百万円及び長期借入金が503百万円減少した一方、リース債務が2,694百万円増加したことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し23,023百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が613百万円あった一方、当期純利益881百万円を計上したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高202,591百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益7,051百万円（前連結会計年度比18.9%減）、経常利益6,851百万円（前連結会計年度比12.5%減）、当期純利益881百万円（前連結会計年度比70.5%増）となりました。

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ15,888百万円減少し202,591百万円となりました。これは主に、消費者の節約志向、低価格志向の強まりや日常型レジャーとの競合により、レストランカラオケ事業の売上高が前年比86.2%での推移となったことに加えて、コントラクト・メディカル両フードサービス事業においても、受託先企業の契約の見直しや解約などの影響を受けたことなどによります。

売上総利益及び営業利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ3,729百万円減少し27,163百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,643百万円減少し7,051百万円となりました。これは主に、一元物流食材への切替え促進や業務効率の改善に加え、販売費及び一般管理費の一層の適正化によるコストの改善に努めましたが、粗利益率の高いレストランカラオケ事業の売上高減少を補うまでには至らなかったことによります。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ822百万円増加し1,597百万円となりました。これは主に、カラオケ機器売却益が754百万円増加したことなどによります。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ160百万円増加し1,798百万円となりました。これは主に、支払利息が83百万円増加したことなどによります。

特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ68百万円減少し168百万円となりました。特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ1,196百万円減少し1,477百万円となりました。これは主に、減損損失が1,269百万円減少したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「マザーフード」の理念のもと、食を中心とした水平垂直統合型によるバランス構造の推進により、「ムダ・ムラ・ムリ」を排除した経営最適化を図り、「食」のフィールド拡大とグループの経営リソースを活かしたトータルアウトソーシングによるソリューションの提供に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の変化や、競争の激化等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当社グループとしては、エスロジックス事業による一元物流の導入率アップ、物流効率の向上及び食材調達先の集約化による利益拡大と、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングの提案による付加価値の高いサービスを提供することで収益性の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は2,515百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充を中心とする総額95百万円の投資を実施しました。

建物及び構築物等について、23百万円の減損損失を計上しました。

(2) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充を中心とする総額15百万円の投資を実施しました。

(3) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ店舗設備の札幌駅前クラブ他1店舗及びリニューアル10店舗等の更新を中心とする総額923百万円の投資を実施しました。

営業店舗の建物及び構築物等について、732百万円の減損損失を計上しました。

なお、当連結会計年度は、泉大津クラブ他3店舗を閉店しております。

(4) スペシャルティールーレストラン事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストラン店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額618百万円の投資を実施しました。

営業店舗の建物及び構築物等について、245百万円の減損損失を計上しました。

(5) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、病院施設内店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額65百万円の投資を実施しました。

営業店舗の建物及び構築物等について、8百万円の減損損失を計上しました。

(6) トータルアウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、事業用大型バスの取得を中心とする総額82百万円の投資を実施しました。

遊休資産である土地について、56百万円の減損損失を計上しました。

(7) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業設備等の更新を中心とする総額30百万円の投資を実施しました。

営業店舗の建物及び構築物等について、22百万円の減損損失を計上しました。

(8) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする総額679百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
松阪クラブ (三重県松阪市) 他1店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	46	511 (3,865.07)	-	557	-
渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャルティーレストラン事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他の事業、全社	事務所	725	- (-)	40	765	542
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャルティーレストラン事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他の事業、全社	顧客管理システム等	14	- (-)	1,238	1,253	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャルティーレストラン事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他の事業、全社	事務所	640

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社
シダックスフードサービス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 トヨタ自動車北海道社員食 堂 (北海道苫小牧市) 他151店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業	厨房設備等	1	7	- (-)	0	10	132
東北地区 ソニーエナジーデバイス郡 山事業所社員食堂 (福島県郡山市) 他213店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業、その他 の事業	厨房設備等	8	8	- (-)	1	19	124
関東地区 朝日新聞東京本社社員食堂 (東京都中央区) 他931店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業、その他 の事業	厨房設備等	134	66	- (-)	10	211	706
中部地区 静岡県立総合病院(患者 食) (静岡県静岡市葵区) 他249店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業	厨房設備等	3	8	53 (495.86)	0	65	367
近畿地区 アステラス製薬加島事業所 社員食堂 (大阪府大阪市淀川区) 他295店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業	厨房設備等	2	19	- (-)	0	22	153
中国地区 王子製紙米子社員食堂 (鳥取県米子市) 他81店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業、その他 の事業	厨房設備等	0	9	- (-)	-	10	62
四国地区 松山西病院(患者食) (愛媛県松山市) 他45店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業	厨房設備等	-	0	- (-)	-	0	25
九州地区 九州大学病院(患者食) (福岡県福岡市東区) 他208店舗	コントラクト フードサービス 事業、メディカ ルフードサービ ス事業、その他 の事業	厨房設備等	8	15	- (-)	1	25	175

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他の事業、全社	事務所	199	0	441 (1,498.14)	14	656	135

シダックス・コミュニティー(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金	器具備品	リース資産	その他	合計	
北海道地区 札幌駅前クラブ (北海道札幌市中央区) 他7店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	462	493	56	235	-	1,248	8
東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他13店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	948	597	53	405	-	2,005	13
関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他120店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	4,915	4,935	561	2,712	-	13,125	108
中部地区 名古屋鳴海クラブ (愛知県名古屋市緑区) 他55店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	3,309	2,163	270	1,295	-	7,040	43
近畿地区 江坂クラブ (大阪府吹田市) 他43店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	2,325	1,828	130	1,103	-	5,387	33
中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他18店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,281	758	115	486	-	2,642	19
四国地区 高松中央通りクラブ (香川県高松市) 他5店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	509	302	51	199	-	1,064	5
九州地区 福岡新宮クラブ (福岡県糟屋郡粕屋町) 他33店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	2,906	1,947	172	991	-	6,018	31
ホテル・ワイナリーヒル (静岡県伊豆市)	その他の事業	ホテル設備	-	159	0	-	-	159	7

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金	器具備品	リース資産	その他		合計
中伊豆ワイナリーシャトーS (静岡県伊豆市)	その他の事業	ワイナリー設備	0	109	7	-	1	117	10

シダックスレストランマネジメント(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金等	土地 (面積㎡)	その他		合計
関東地区 東京メインダイニング (東京都渋谷区) 他12店舗	スペシャルティレストラン事業	店舗内装・厨房設備等	-	293	- (-)	-	293	40
近畿地区 「庵」総本店 (大阪府大阪市天王寺区) 他2店舗	スペシャルティレストラン事業	店舗内装・厨房設備等	26	0	119 (309.40)	-	146	11
事務所 (兵庫県川西市)	スペシャルティレストラン事業	事務所	118	-	135 (693.80)	0	254	1

大新東(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
北海道地区 札幌支店 (北海道札幌市) 他6支店	トータルアウトソーシング事業	不動産賃貸用設備・事務所等	141	0	0	0	184 (299.81)	-	326	36
東北地区 盛岡支店 (岩手県盛岡市) 他6支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	0	5	0	-	- (-)	-	6	56
関東地区 東京第一支店 (東京都渋谷区) 他29支店	トータルアウトソーシング事業	不動産賃貸用設備・営業用車両・事務所等	785	47	3	68	335 (9,181.68)	60	1,301	428
中部地区 名古屋支店 (愛知県名古屋市) 他10支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	8	15	0	0	40 (175,817.04)	-	64	132
近畿地区 大阪支店 (大阪府大阪市) 他9支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	3	18	0	-	- (-)	-	21	104
中国地区 広島支店 (広島県広島市) 他6支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	2	9	0	0	109 (1,816.41)	-	120	53
四国地区 高松支店 (香川県高松市) 他2支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	0	3	0	0	- (-)	-	4	23

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
九州・沖縄地区 福岡支店 (福岡県福岡市) 他4支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	2	9	0	-	5 (8.90)	-	17	36
常盤台寮 (東京都板橋区)	トータルアウトソーシング事業	社員寮	117	-	0	-	239 (660.89)	-	356	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティー(株)	ホテル・ワイナリーヒル (静岡県伊豆市)	その他の事業	ホテル設備	190
シダックス・コミュニティー(株)	中伊豆ワイナリーシャトー-T S (静岡県伊豆市)	その他の事業	ワイナリー設備等	138
シダックス・コミュニティー(株)	横須賀中央クラブ (神奈川県横須賀市) 他4店舗	レストランカラオケ事業	店舗	209
大新東(株)	大阪支店 (大阪府大阪市淀川区) 他68支店	トータルアウトソーシング事業	事務所	121
大新東ヒューマンサービス(株)	本社事務所 (東京都港区) 他47支店	トータルアウトソーシング事業	事務所	61

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
シダックスフードサービス(株)	国民宿舎良寛荘 (岡山県倉敷市) 他134店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業	店舗用パソコン	20	8
シダックスフードサービス(株)	北海道支店 (北海道札幌市厚別区) 他12支店	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業	本部用車両	38	120
シダックスデリカクリエイティブ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフードサービス事業	給食センター建物	65	329
シダックスデリカクリエイティブ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフードサービス事業	給食センター設備	2	21
シダックス・コミュニティー(株)	新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他301店舗	レストランカラオケ事業	カラオケ機器・店舗用厨房設備等	2,221	823
シダックス・コミュニティー(株)	調布国領クラブ (東京都調布市) 他195店舗	レストランカラオケ事業	カラオケ店舗内装設備等	662	3,269
シダックス・コミュニティー(株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	レストランカラオケ事業	本部用車両	56	117
シダックス・コミュニティー(株)	本社事務所 (東京都渋谷区) 他281店舗	レストランカラオケ事業	店舗用パソコン	67	71
シダックスアイ(株)	本社事務所 (東京都調布市)	コンビニ中食事業	店舗管理システムコンピュータ	36	34

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大新東株	本社事務所 (東京都調布市)	トータルアウトソーシング事業	事務用機器他	54	87
大新東株	札幌支店 (北海道札幌市中央区) 他73支店	トータルアウトソーシング事業	旅客用車両他	94	236
大新東ヒューマンサービス株	本社事務所 (東京都港区) 他44支店	トータルアウトソーシング事業	事務用機器他	14	34

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東部地区 La Fonda Del Sol (米国ニューヨーク州) 他18店	スペシャルティレストラン事業	店舗内装・厨房設備等	2,350	461	- (-)	-	2,812	1,188
西部地区 Tortilla Jo's (米国カリフォルニア州) 他19店	スペシャルティレストラン事業	店舗内装・厨房設備等	1,322	259	108 (647.53)	576	2,267	827
東部地区 Corporate Office (米国ニューヨーク州)	スペシャルティレストラン事業	事務所	1	2	- (-)	-	3	20
西部地区 Corporate Office (米国カリフォルニア州)	スペシャルティレストラン事業	事務所	25	71	- (-)	-	96	57

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社	東部地区 Rock Center Complex (米国ニューヨーク州) 他14店舗	スペシャルティレストラン事業	店舗等	694
Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社	西部地区 Naples (米国カリフォルニア州) 他14店舗	スペシャルティレストラン事業	店舗等	395
Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社	東部地区 Corporate Office (米国ニューヨーク州)	スペシャルティレストラン事業	事務所	40
Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社	西部地区 Corporate Office (米国カリフォルニア州)	スペシャルティレストラン事業	事務所	26

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後増加席数
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	レストランカラオケ事業	店舗支援システム等	977	338	借入金等	平成21年11月	平成23年3月	-
	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他の事業、全社	会計基幹システム等	400	52	借入金等	平成22年1月	平成23年4月	-

シダックス・コミュニティ(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後増加席数
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
渋谷シダックスビレッジクラブ (東京都渋谷区) 他301店舗	レストランカラオケ事業	店舗端末機器等	596	-	借入金等	平成22年8月	平成23年3月	-
九州地区 福岡博多駅前 (福岡県福岡市博多区)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	447	75	借入金等	平成22年6月	平成22年8月	約300

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、敷金及び保証金、投資その他(建設協力金等)を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)	単元株式数 100株
計	40,918,762	40,918,762	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年7月26日 (注)1	40,000.00	397,214.62	1,659	10,590	1,659	16,838
平成19年7月26日 (注)2	4,617.00	401,831.62	191	10,781	191	17,029
平成20年6月27日 (注)3	-	401,831.62	-	10,781	5,000	12,029
平成20年10月22日 (注)4	7,356.00	409,187.62	-	10,781	156	12,186
平成21年1月4日 (注)5	40,509,574.38	40,918,762	-	10,781	-	12,186
平成21年6月26日 (注)6	-	40,918,762	-	10,781	2,000	10,186

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 87,494円
発行価額 82,984円
資本組入額 41,492円
払込金総額 3,319百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 82,984円
資本組入額 41,492円
割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本準備金の額の減少によるものであります。

4 平成20年8月8日付大新東柵との株式交換契約に基づく新株式7,356株を発行したことによる増加であります。

5 平成20年11月19日開催の取締役会決議により、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日である平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用に伴い、発行済株式総数は40,509,574.38株増加し、40,918,762株となりました。

6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本準備金の額の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	11	245	59	13	36,259	36,603	-
所有株式数 (単元)	-	9,354	2,515	196,628	12,802	113	187,506	408,918	26,962
所有株式数の割合(%)	-	2.29	0.62	48.08	3.13	0.03	45.85	100.00	-

(注) 自己株式19,872株が、「個人その他」に198単元及び「単元未満株式の状況」に72株含まれております。なお、自己株式19,872株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は19,072株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	12,176,474	29.75
㈱志太起業研究所	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36階	3,540,326	8.65
㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	3,377,800	8.25
志太 勤一	東京都渋谷区	2,083,356	5.09
志太 勤	東京都調布市	2,003,332	4.89
志太 正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.47
志太 富路	東京都調布市	380,984	0.93
シダックス社員持株会	東京都渋谷区神南一丁目12番13号 渋谷シダックスビルレジ	245,000	0.59
シダックスフードサービス取引 先持株会	東京都渋谷区神南一丁目12番13号 渋谷シダックスビルレジ	226,700	0.55
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	197,600	0.48
計	-	24,836,498	60.69

(注) 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,872,800	408,728	-
単元未満株式	普通株式 26,962	-	-
発行済株式総数	40,918,762	-	-
総株主の議決権	-	408,728	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	19,000	-	19,000	0.04
計	-	19,000	-	19,000	0.04

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月25日～平成22年5月25日)	2,000,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,000,000	650,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,121	394,172
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,072	-	2,019,072	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質強化のために有効に活用していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず取締役会の決議により定める。」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月20日 取締役会決議	613	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成18年3月	第6期 平成19年3月	第7期 平成20年3月	第8期 平成21年3月	第9期 平成22年3月
最高(円)	162,000	170,000	127,000	62,900 370	422
最低(円)	75,000	94,000	50,500	24,210 307	315

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2 印は、株式分割(平成21年1月4日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	371	361	350	395	383	395
最低(円)	336	318	321	350	361	358

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	志太 勤	昭和9年10月14日生	昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年4月 シダックスシーアンドバイ株式会社(現シダックスアイ株式会社) 代表取締役会長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社) 代表取締役会長就任 平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年4月 当社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成17年8月 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長就任 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 他の法人等の代表状況 平成8年1月 志太エンジェル株式会社(現志太ホールディングス株式会社) 代表取締役就任(現任) 志太経営塾株式会社(現株式会社志太起業研究所) 代表取締役就任(現任)	(注)5	2,003,332
代表取締役 社長	-	志太 勤一	昭和32年9月5日生	昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社) 入社 営業推進室長 昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社) 取締役就任 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社) 代表取締役副社長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社 代表取締役社長就任(現任) シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役副会長就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 平成20年6月 大新東株式会社 取締役会長就任 平成22年5月 大新東株式会社 代表取締役社長就任(現任) 他の法人等の代表状況 平成21年5月 社団法人日本給食サービス協会 会長就任(現任)	(注)5	2,083,356

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	経営企画本 部長 兼 管 理本部長	遠山 秀徳	昭和20年12月17日生	平成14年6月 株式会社オンワード樺山 退社 平成15年2月 当社 入社 平成15年6月 当社 取締役就任 平成15年7月 当社 常務取締役就任 平成16年4月 当社 専務取締役就任 平成17年6月 当社 経営企画本部長兼レストラ ンマネジメント担当兼事業本部長 就任 シダックスレストランマネジメン ト株式会社 代表取締役専務取締 役就任 平成19年4月 当社 経営企画本部長就任(現 任) 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 平成20年6月 当社 代表取締役副社長就任(現 任) 平成21年6月 シダックスフードサービス株式会 社 代表取締役専務取締役就任 シダックスフードサービス株式会 社 代表取締役副社長就任(現 任) シダックスレストランマネジメン ト株式会社 代表取締役副社長就 任(現任) 平成22年4月 当社 管理本部長就任(現任) 平成22年5月 大新東株式会社 代表取締役副社 長就任(現任)	(注) 5	2,000
常務取締役	営業開発本 部長	宮川 聡男	昭和29年9月25日生	昭和52年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行) 入行 平成10年11月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行) 神田駅前支店長 平成18年5月 Roberts Mitani Advisors, LLC マ ネージング・ディレクター 平成19年4月 当社 入社 執行役員就任 当社 経理財務本部長兼IR担当就 任 平成20年6月 当社 取締役就任 大新東株式会社 取締役就任 平成21年6月 当社 常務取締役就任(現任) 当社 営業開発本部長就任(現 任)	(注) 5	2,000
常務取締役	経理財務本 部長 兼 IR 担当	西川 聡	昭和22年11月18日生	昭和46年4月 大蔵省(現財務省) 入省 昭和51年7月 三原税務署長 平成2年7月 銀行局保険部保険第二課長 平成8年7月 札幌国税局長 平成10年7月 理財局たばこ塩事業審議官 平成12年7月 都市基盤整備公団(現独立行政法 人都市再生機構) 理事 平成16年6月 株式会社名古屋証券取引所 取締 役副社長就任 平成21年6月 当社 常務取締役就任(現任) 当社 経理財務本部長兼IR担当就 任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業開発本部 大新東担当	佐藤 亮	昭和29年3月24日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成12年10月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）蒲田西支店長 平成17年6月 大新東株式会社 取締役就任 平成18年6月 大新東株式会社 常務取締役管理部門管掌兼人事総務グループ長兼旅客自動車運送事業本部長就任 平成21年6月 当社 取締役就任（現任） 当社 管理・情報システム本部長就任 平成21年9月 大新東株式会社 常務取締役就任（現任） 平成22年4月 当社 営業開発本部大新東担当就任（現任）	(注) 5	-
取締役	フードサービス事業本部長	河本 茂樹	昭和26年7月16日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー 入社 昭和63年3月 株式会社プランタン銀座 人事部長 平成10年5月 株式会社プランタン銀座 取締役総務人事統括部長 平成15年7月 当社入社 執行役員 管理本部長補佐 平成16年6月 シダックスフードサービス株式会社 取締役メディカルフード事業副本部長 平成17年10月 当社 管理本部長 平成21年4月 シダックスフードサービス株式会社 常務取締役フードサービス事業副本部長 平成22年4月 シダックスフードサービス株式会社 代表取締役専務取締役フードサービス事業本部長（現任） 平成22年6月 当社 取締役就任（現任） 当社 フードサービス事業本部長就任（現任）	(注) 5	-
取締役	-	柳 孝一	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 野村證券株式会社 調査部（現株式会社野村総合研究所）入社 昭和60年7月 株式会社野村総合研究所 経営コンサルティング部長 平成元年4月 多摩大学経営情報学部教授 平成10年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科（現早稲田大学ビジネススクール）教授（現任） 平成12年3月 株式会社ザックコーポレーション 社外取締役就任（現任） 平成19年12月 日本ベンチャー学会 副会長就任（現任） 平成22年6月 当社 取締役就任（現任）	(注) 5	-
取締役	R Aパティナグループ担当	フォルトゥナート・ニック・パレンティ (FORTUNATO N. VALENTI)	昭和23年2月13日生	昭和43年1月 レストラン・アソシエイツ 入社 平成6年1月 レストラン・アソシエイツ（現パティナレストラングループ）チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（現任） 平成18年6月 当社 取締役就任（現任） 当社 R Aパティナグループ担当就任（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	重泉 良徳	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	日清製油株式会社(現日清オイログループ株式会社)入社 日清製油株式会社(現日清オイログループ株式会社)常勤監査役退任 シダックス・コミュニティー株式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任) 大新東株式会社 監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役 (常勤)	-	吉井 邦夫	昭和26年6月21日生	昭和51年4月 平成8年9月 平成15年4月 平成19年6月	東横食堂株式会社(合併、分社を経て株式会社レストランモンテローザ(現シダックスレストランマネジメント株式会社))入社 株式会社レストランモンテローザ(現シダックスレストランマネジメント株式会社)経理部経理課長就任 当社 入社 経理財務部 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役 (常勤)	-	小柴 宏美	昭和23年4月2日生	昭和42年4月 平成5年3月 平成13年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	フジフード株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 大新東株式会社 常務取締役就任 大新東株式会社 取締役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)8	5,000
監査役	-	北本 幸仁	昭和23年1月13日生	昭和48年11月 昭和63年6月 平成6年9月 平成19年7月 平22成年6月	監査法人中央会計事務所 入所 監査法人中央会計事務所 社員就任 中央監査法人 代表社員就任 仰星監査法人 理事代表社員就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)8	-
計							4,095,688

- (注) 1 取締役 柳 孝一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 重泉 良徳及び北本 幸仁の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 代表取締役社長 志太 勤一は、代表取締役会長 志太 勤の長男であります。
4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、以下のとおりであります。

氏名	職名
中村 貞夫	社長室長
嶋津 厚志	レストランカラオケ事業本部長
嶋本 徹	エスロジックス事業本部長
藤澤 昌宏	経営企画室長

- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
長澤 登	昭和12年1月3日生	昭和35年4月 平成2年6月	加藤車体工業株式会社(現株式会社パプコ)入社 加藤車体工業株式会社(現株式会社パプコ)取締役 就任 株式会社パプコ 常務取締役営業本部長 株式会社パプコ 顧問就任 株式会社パプコ 退社	-
計				-

(注) 補欠監査役 長澤 登は、社外監査役の補欠として選任しており、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

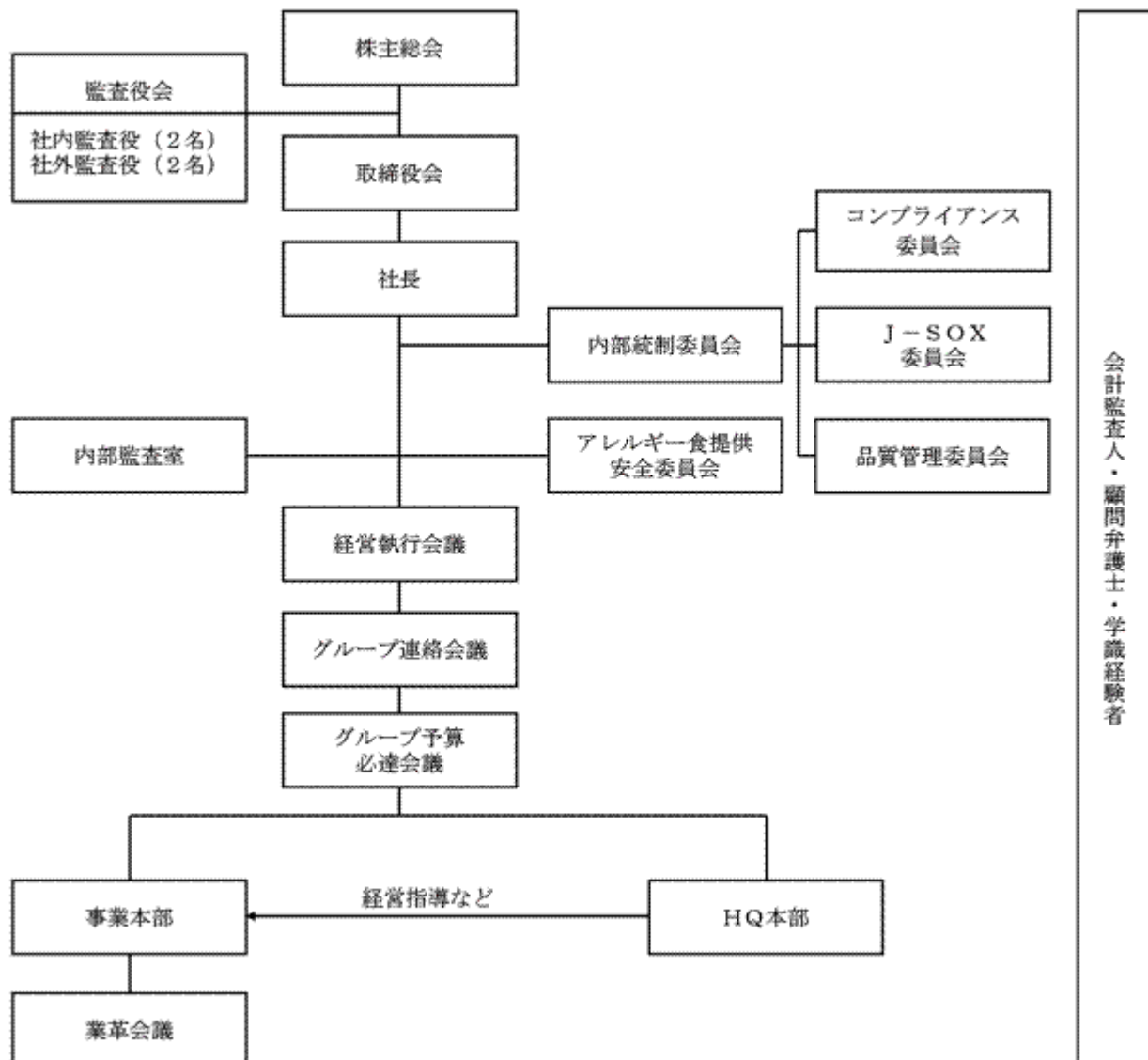
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため、経営チェック機能の充実を図ることでありす。

当社の取締役会は、取締役9名（内1名は社外取締役）で構成されており、取締役会を毎月定例で開催し、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。これに毎週開催される取締役が参加する経営執行会議、取締役及び執行役員で構成されるグループ連絡会議並びに毎月定例で開催される取締役及び執行役員並びに監査役で構成されるグループ予算必達会議で、業務執行に関する報告及び指示を行い、取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、事業本部においては業務執行を迅速・確実に行うための業革会議を定例で開催しております。なお、当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役3名（内1名は社外監査役）及び非常勤監査役1名（社外監査役）で構成しております。

会社の機関及び内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役設置会社の形態を採用しております。取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために9名中1名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。また、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っており、監視機能が十分に発揮できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため及び財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために「内部統制基本方針」を定めています。特に財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、平成22年1月27日の取締役会において「財務報告に係る内部統制の評価及び報告方針書」を決議し、本方針に基づき財務報告に係る内部統制の評価及び監査を実施しています。

なお、内部統制全般への取組みを強化するために、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。

さらに、企業外部の学識経験者を含めた「アレルギー食提供安全委員会」を設置し、当社グループが提供する食の「安心・安全」を確保するための活動を行っています。

内部統制基本方針では、「内部統制の目標」と「業務の適正を確保するための体制」を定めています。その主な内容は以下のとおりであります。

「内部統制の目標」

1. 業務の有効性及び効率性の向上

当社は、業務の有効性及び効率性の向上を達成するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 当社の中長期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (2) 当社の短期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (3) 目標及び目標達成のための方針等を適宜、組織の各階層に展開すること。
- (4) 経営資源（人材、資金、設備、情報等）を業務の目的に適合させ適時に活用すること。
- (5) 内外の環境変化に対して迅速に対応し、提供する商品、サービスの品質が顧客の期待水準以上であること。
- (6) 業務を合理的な範囲で最短時間、最小コストで実行するための計画を作成し、管理すること。

2. 財務報告の信頼性の確保

当社は、法令等及び会計基準並びに当社の規程等に準拠し、利害関係者に対して財務報告の信頼性を確保するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 個々の取引は、管理者の包括的又は個別の承認の下に実行すること。
- (2) 個々の取引について、日常的なモニタリング又は独立的評価を実行すること。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存すること。また、「一般に公正妥当と認められる会計基準」に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳していること。
- (4) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をとること。
- (5) 財務情報は、必要な社内手続きを経て取締役会が承認した上で社外に公表すること。
- (6) 利害関係者に対し適切な情報開示を行うこと。

3. 事業活動に関わる法令等の遵守

当社は、全役員及び全従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため以下の内部統制を整備運用する。

- (1) シダックスコンプライアンス行動指針を全役員及び全従業員が法令等、当社の規程等及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) コンプライアンス行動規範の徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に教育を行う。
- (3) 内部監査室の機能強化を図り、コンプライアンス委員会と連携の上、職務執行が正しく行われているかを監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告するものとする。
- (5) 全従業員が、シダックスコンプライアンス行動指針に違反する行為又は違反の可能性がある行為を発見した場合に、直接情報提供を行う手段として社内外にホットラインを整備運用する。

4. 会社資産の保全

当社は、会社資産の保全を図るために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用又は処分を正当な手続き及び承認の下に行うこと。
- (2) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用及び処分を稟議規程に基づきその有効性等を十分に検討すること。
- (3) 天災・人災などのリスクから、会社の資産を保全する体制を整備すること。

「業務の適正を確保するための体制」

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の経営執行の意思決定の効率化及び適正化を確保するために、内部統制規程、組織規程、経営執行会議規程、社長業革会議規程等を定め各種会議体を設置する。

取締役会は取締役、全従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する組織又は仕組みを構築する。

2. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応する。

当社は、反社会的勢力により役員及び従業員が被害を受けることがないようにするため、社内規程及び社内体制を整備し、民事及び刑事両面からの法的対応策を充実させる。

3. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループのセグメント別の事業に関する管理者に対し、そのセグメントにおける法令遵守及びリスク管理をするための権限と責任を与えている。

内部統制委員会は、その下部にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置し、これらの推進責任者としてグループのセグメント別の管理者を配置し、セグメント別の法令遵守及びリスク管理を横断的に推進し、管理する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、情報管理規程等及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存及び管理する。

取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

5. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に対する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたその従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

6. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長及び取締役との間の定期的な意見交換会を設置する。

8. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、コンプライアンス規程等により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社全体のリスクを統括的に管理する体制を構築する。

さらに、食品に関するリスクの軽減及び食事提供その他サービス品質の向上を図るため、内部統制委員会の下部に品質管理委員会を設置しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。リスク管理体制に関してはコンプライアンス委員会において法令、社会規範、倫理などの遵守状況をモニタリングし、また顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。一方、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクについては、J-SOX委員会において検討をし、日常的にリスクを管理するための体制を構築しています。さらに、食品に関するリスクの軽減及び食事提供その他サービス品質の向上を図るため、内部統制委員会の下部に品質管理委員会を設置しています。他に内部監査室による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、専任スタッフ6名で構成される内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。また、監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、取締役会、内部統制委員会及びJ-SOX委員会等に出席し、経営上の意思決定や業務の執行状況に関して適正な監査を実施しております。内部監査と監査役監査は、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、監査計画、監査結果等について双方向的に情報交換するなど、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り、監査の実効性が上がるように努めております。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、リスクアプローチ視点での質疑応答、意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

なお、常勤監査役重泉良徳は、他社の取締役財務部長、常勤監査役を経て、財団法人産業経理協会監査業務研究会コーディネーターを努める等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役北本幸仁は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験・企業経営に関する高い見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役柳孝一、社外監査役重泉良徳及び北本幸仁との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、業務執行を行う経営陣に対し中立的な立場から有益な助言・監督を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役柳孝一は、大学教授としての経験・見識が豊富であり、その知見を活かした専門的見地から、当社の経営全般に対して公正かつ客観的視点から有益な助言・監督を行っており、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。また、社外監査役重泉良徳及び北本幸仁は、上記（内部監査及び監査役監査の状況）に記載のとおり、その専門的な知見から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部機関としては内部監査室、外部機関としては会計監査人と情報交換や連携を図っており、社外の視点から経営に対する監視を行い忌憚のない意見を述べております。また、内部統制委員会及びJ-SOX委員会等にも出席し、コンプライアンス遵守の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	295,684	178,787	-	97,868	19,029	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,501	9,858	-	1,643	-	2
社外役員	8,650	7,596	-	1,054	-	2

- (注) 1 上記の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を含んでおります。なお、当事業年度末現在における役員の員数は、取締役9名及び監査役4名であります。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第5回定時株主総会において年額350,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第1回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。
- 4 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
志太 勤	取締役	提出会社	79,596	-	40,057	7,686	127,339
志太 勤一	取締役	提出会社	60,360	-	40,936	6,122	107,418

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定は、株主総会においてその総枠を決議し、役員各人別の報酬につきましては、経営環境等を勘案した上で取締役会及び監査役会において決定しております。また、退任する取締役への退職慰労金は、株主総会においてその賛否を決議し、金額、支給時期等については「取締役退職慰労金支給規程」に基づき、取締役会において決議しております。なお、退職慰労引当金繰入額は、当該規程に基づき、役員最高支給月額に役員ごとの在任期間の年数を乗じて計算しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 17,742千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	1,000	1,091	取引関係等の円滑化のため
(株)A O K Iホールディングス	840	1,051	情報収集のため

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、当該監査契約に基づき金融商品取引法及び会社法上の会計監査を受けている他、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の連携につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の監査結果の指摘事項を双方向的に情報交換する等、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 豊島忠夫 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 山本 守 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 河合宏幸 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	64	-	70	-
連結子会社	15	-	15	-
計	79	-	85	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務の特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意及び社内の適正な承認を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 13,720	3 13,823
受取手形及び売掛金	13,227	13,467
商品及び製品	1,098	1,077
原材料及び貯蔵品	1,178	1,115
繰延税金資産	2,738	2,505
その他	3,167	3,754
貸倒引当金	78	64
流動資産合計	35,052	35,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 24,119	22,383
土地	3 2,338	2,283
リース資産(純額)	2,859	7,476
その他(純額)	3,573	2,833
有形固定資産合計	1 32,891	1 34,977
無形固定資産		
のれん	5 12,778	5 12,005
その他	1,324	1,519
無形固定資産合計	14,102	13,524
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,111	11,756
繰延税金資産	6,167	4,579
その他	2, 3 7,979	2 8,519
貸倒引当金	1,091	1,002
投資その他の資産合計	25,166	23,853
固定資産合計	72,160	72,355
資産合計	107,212	108,034

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,586	8,584
短期借入金	3 762	782
1年内返済予定の長期借入金	3 16,335	3 11,184
1年内償還予定の社債	525	525
未払金	3,971	4,493
未払費用	6,439	7,008
リース債務	-	2,926
未払法人税等	754	1,446
ポイント引当金	344	372
役員賞与引当金	53	56
賞与引当金	2,598	2,113
株主優待引当金	106	161
その他	2,595	2,163
流動負債合計	43,072	41,819
固定負債		
社債	875	350
長期借入金	3 36,332	3 35,828
役員退職慰労引当金	534	557
訴訟損失引当金	138	-
リース債務	2,041	4,736
繰延税金負債	116	124
その他	1,463	1,594
固定負債合計	41,502	43,192
負債合計	84,575	85,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	6,390	3,277
利益剰余金	6,522	9,904
自己株式	13	14
株主資本合計	23,681	23,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	70
為替換算調整勘定	1,178	1,098
評価・換算差額等合計	1,160	1,028
少数株主持分	116	102
純資産合計	22,637	23,023
負債純資産合計	107,212	108,034

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	218,480	202,591
売上原価	187,586	175,427
売上総利益	30,893	27,163
販売費及び一般管理費	¹ 22,198	¹ 20,112
営業利益	8,694	7,051
営業外収益		
受取利息	23	26
団体定期配当金	141	139
カラオケ機器売却益	294	1,049
負ののれん償却額	159	159
その他	156	223
営業外収益合計	775	1,597
営業外費用		
支払利息	1,289	1,372
営業店撤退費用	9	2
持分法による投資損失	-	208
その他	339	214
営業外費用合計	1,638	1,798
経常利益	7,831	6,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	157
固定資産売却益	² 7	² 10
関係会社株式売却益	71	-
ポイント引当金戻入額	154	-
特別利益合計	236	168
特別損失		
固定資産除却損	³ 41	³ 22
投資有価証券評価損	51	-
減損損失	⁴ 2,357	⁴ 1,088
訴訟損失引当金繰入額	87	-
課徴金	-	206
その他	135	159
特別損失合計	2,674	1,477
税金等調整前当期純利益	5,393	5,541
法人税、住民税及び事業税	2,865	2,811
法人税等調整額	1,913	1,806
法人税等合計	4,779	4,618
少数株主利益	97	42
当期純利益	517	881

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
前期末残高	9,963	6,390
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	595	613
自己株式の処分	0	-
株式交換による増加	250	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期変動額合計	3,572	3,113
当期末残高	6,390	3,277
利益剰余金		
前期末残高	2,778	6,522
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期純利益	517	881
当期変動額合計	3,744	3,381
当期末残高	6,522	9,904
自己株式		
前期末残高	350	13
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	337	-
当期変動額合計	336	0
当期末残高	13	14
株主資本合計		
前期末残高	23,172	23,681
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	595	613
当期純利益	517	881
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	337	-
株式交換による増加	250	-
当期変動額合計	508	267
当期末残高	23,681	23,948

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	51
当期変動額合計	69	51
当期末残高	18	70
為替換算調整勘定		
前期末残高	48	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,227	80
当期変動額合計	1,227	80
当期末残高	1,178	1,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,297	132
当期変動額合計	1,297	132
当期末残高	1,160	1,028
少数株主持分		
前期末残高	2,303	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186	14
当期変動額合計	2,186	14
当期末残高	116	102
純資産合計		
前期末残高	25,613	22,637
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	595	613
当期純利益	517	881
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	337	-
株式交換による増加	250	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,484	117
当期変動額合計	2,975	385
当期末残高	22,637	23,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,393	5,541
減価償却費	4,190	5,393
減損損失	2,357	1,088
のれん償却額及び負ののれん償却額	1,002	877
賞与引当金の増減額（ は減少）	66	484
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	175	103
ポイント引当金の増減額（ は減少）	123	28
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	36	142
株主優待引当金の増減額（ は減少）	106	54
受取利息及び受取配当金	32	33
支払利息	1,289	1,372
投資有価証券評価損益（ は益）	51	-
関係会社株式売却損益（ は益）	71	-
固定資産売却損益（ は益）	7	10
固定資産除却損	41	22
課徴金	-	206
売上債権の増減額（ は増加）	639	225
たな卸資産の増減額（ は増加）	196	91
未収入金の増減額（ は増加）	214	703
仕入債務の増減額（ は減少）	586	17
未払消費税等の増減額（ は減少）	163	389
未払金の増減額（ は減少）	4	38
未払費用の増減額（ は減少）	65	562
その他	18	848
小計	14,007	14,818
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	1,232	1,364
課徴金の支払額	-	206
法人税等の支払額	4,573	2,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,233	11,154

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	335	336
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	545	640
有形固定資産の取得による支出	3,487	1,594
有形固定資産の売却による収入	30	14
無形固定資産の取得による支出	248	488
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	5	4
子会社株式の取得による支出	11,433	138
子会社株式の売却による収入	240	-
貸付けによる支出	74	259
貸付金の回収による収入	139	140
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,026
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	-	151
敷金及び保証金の回収による収入	-	129
敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	1,057	-
敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入	266	-
その他	72	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,485	3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,180	6,214
短期借入金の返済による支出	38,764	6,193
割賦債務の返済による支出	15	17
リース債務の返済による支出	267	1,388
長期借入れによる収入	20,800	12,200
長期借入金の返済による支出	12,902	17,891
社債の償還による支出	525	525
配当金の支払額	593	610
少数株主への配当金の支払額	132	-
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,779	8,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	701	193
現金及び現金同等物の期首残高	14,186	13,485
現金及び現金同等物の期末残高	13,485 ₁	13,291 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株) 大新東(株) Patina Restaurant Group,LLC</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株) 大新東(株) Patina Restaurant Group,LLC</p> <p>上記連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、当連結会計年度においてシダックスフードサービス(株)と合併したため、シダックスフードサービス(株)として連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったヴァスフードサービス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 日本公共サービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 日本公共サービス(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちShidax USA Corp., Restaurant Hospitality, LLC, Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理の方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の見直しによる株主優待内容の変更により、当連結会計年度より利用実績率等に基づき翌連結会計年度以降に利用される株主優待券の見積額を株主優待引当金として計上することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う売上高、並びに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によりしております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却及び負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。また、「未成工事支出金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ954百万円、1,267百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました「差入保証金(建設協力金)」(当連結会計年度末の残高は1,019百万円)は、金融的側面を重視し、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他(長期貸付金)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入保証金(建設協力金)」は1,117百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました流動負債の「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」は850百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は115百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」、「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」に含めて表示しておりました建設協力金の契約による支出及び建設協力金の契約解除による収入は、当連結会計年度より「貸付による支出」並びに「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含まれている建設協力金の契約による支出は 47百万円、「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」に含まれている建設協力金の契約解除による収入は10百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含めて表示しておりました敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出は、その内容を明瞭にするため当連結会計年度より「敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含まれている「敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出」は 21百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」及び「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」並びに「敷金及び保証金の回収による収入」に変更いたしました。</p> <p>5 前連結会計において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,943百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,130百万円</td> </tr> </table> <p>この他に連結子会社の株式58,598,800株を担保に差入れています。</p> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円)</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れています。また、おたかの森PFI(株)及び仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券6百万円を差入れています。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ(株)が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ(株)は三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、一部解約したことにより、2,697百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は1,663百万円となりました。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング(株)及び芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成21年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,020百万円であります。</p> <p>(2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シスカ</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30百万円	出資金	0百万円	建物及び構築物	1,063百万円	土地	1,743百万円	その他(投資その他の資産)	324百万円	計	3,130百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金	14,272百万円	(うち1年内返済予定額)	1,614百万円)	(株)シスカ	374百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,587百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>当連結会計年度末において、連結子会社の株式58,598,800株を担保に差入れています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において担保に供されていた資産「建物及び構築物」、「土地」、投資その他の資産の「その他」については、当連結会計年度において担保を解除しております。</p> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円)</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れています。また、おたかの森PFI(株)及び仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券6百万円を差入れています。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ(株)が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ(株)は三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、一部解約したことにより、2,693百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は2,199百万円となりました。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング(株)及び芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成22年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は2,998百万円であります。</p> <p>(2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シスカ</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	39百万円	出資金	0百万円	長期借入金	12,658百万円	(うち1年内返済予定額)	1,614百万円)	(株)シスカ	239百万円
投資有価証券(株式)	30百万円																														
出資金	0百万円																														
建物及び構築物	1,063百万円																														
土地	1,743百万円																														
その他(投資その他の資産)	324百万円																														
計	3,130百万円																														
短期借入金	300百万円																														
長期借入金	14,272百万円																														
(うち1年内返済予定額)	1,614百万円)																														
(株)シスカ	374百万円																														
投資有価証券(株式)	39百万円																														
出資金	0百万円																														
長期借入金	12,658百万円																														
(うち1年内返済予定額)	1,614百万円)																														
(株)シスカ	239百万円																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。</p> <p>相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>14,397百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約</p> <p>本決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した額が、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部の金額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約</p> <p>本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	のれん	14,397百万円	負ののれん	1,619百万円	<p>5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。</p> <p>相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>13,466百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,460百万円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約</p> <p>同左</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約</p> <p>同左</p>	のれん	13,466百万円	負ののれん	1,460百万円
のれん	14,397百万円								
負ののれん	1,619百万円								
のれん	13,466百万円								
負ののれん	1,460百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>7,376百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,161百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	給料	7,376百万円	賞与引当金繰入額	573百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	貸倒引当金繰入額	224百万円	ポイント引当金繰入額	90百万円	株主優待引当金繰入額	106百万円	のれん償却額	1,161百万円	その他	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	18百万円	その他	22百万円	計	41百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,036百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	給料	6,980百万円	賞与引当金繰入額	559百万円	役員賞与引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	貸倒引当金繰入額	110百万円	ポイント引当金繰入額	28百万円	株主優待引当金繰入額	127百万円	のれん償却額	1,036百万円	その他	10百万円	計	10百万円	建物及び構築物	13百万円	その他	8百万円	計	22百万円
給料	7,376百万円																																																				
賞与引当金繰入額	573百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	53百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	224百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	90百万円																																																				
株主優待引当金繰入額	106百万円																																																				
のれん償却額	1,161百万円																																																				
その他	7百万円																																																				
計	7百万円																																																				
建物及び構築物	18百万円																																																				
その他	22百万円																																																				
計	41百万円																																																				
給料	6,980百万円																																																				
賞与引当金繰入額	559百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	56百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	110百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	28百万円																																																				
株主優待引当金繰入額	127百万円																																																				
のれん償却額	1,036百万円																																																				
その他	10百万円																																																				
計	10百万円																																																				
建物及び構築物	13百万円																																																				
その他	8百万円																																																				
計	22百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要				
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
レストランカ ラオケ事業	北海道	店舗	建物等	100百万円	コントラクト フードサービ ス事業	東北	店舗	建物等	15百万円
	関東	店舗	建物等	50百万円		関東	店舗	建物等	8百万円
	中部	店舗	器具備品	1百万円	レストランカ ラオケ事業	東北	店舗	建物等	75百万円
	近畿	店舗	建物等	191百万円		関東	店舗	建物等	585百万円
	九州	店舗	建物等	84百万円		中部	店舗	建物等	69百万円
スペシャリ ティーレスト ラン事業	関東	店舗	建物等	34百万円	九州	店舗	建物等	1百万円	
	近畿	店舗	建物等	12百万円	スペシャリ ティーレスト ラン事業	関東	店舗等	建物等	156百万円
	合衆国 西海岸	店舗	建物等	300百万円		近畿	店舗等	建物等	63百万円
-	-	のれん	1,545百万円	合衆国 西海岸		店舗	建物等	26百万円	
トータルアウ トソーシング 事業	関東	遊休資産	土地・建物	3百万円	コンビニエン ス中食事業	関東	店舗	建物等	7百万円
	中部	遊休資産	土地・建物	19百万円		近畿	店舗	建物等	0百万円
その他の事業	関東	店舗等	器具備品・ 車両運搬具	13百万円	トータルアウ トソーシング 事業	中部	遊休資産	土地	56百万円
計				2,357百万円	その他の事業	関東	店舗	建物等	22百万円
					計				1,088百万円
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失（812百万円）として計上しております。 また、のれんにつきましては、在米連結子会社が米国財務会計基準書第142号に基づき、のれんの減損テストを行った結果、公正価額が簿価を下回っていると判断されたため、のれんの減損損失（1,545百万円）を計上しております。					(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,088百万円）として計上しております。				
(3) 減損損失の内訳					(3) 減損損失の内訳				
種類		金額			種類		金額		
建物		528百万円			建物		800百万円		
構築物		29百万円			構築物		28百万円		
車両運搬具		0百万円			器具備品		70百万円		
器具備品		129百万円			機械装置		12百万円		
機械装置		9百万円			土地		56百万円		
土地		22百万円			書画骨董		3百万円		
のれん		1,545百万円			のれん		1百万円		
リース資産		91百万円			ソフトウェア		3百万円		
合計		2,357百万円			リース資産		110百万円		
					合計		1,088百万円		
(4) 資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。					(4) 資産のグルーピングの方法 同左				
(5) 回収可能価額の算定方法 資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0～6.0%で割引いて算出しております。					(5) 回収可能価額の算定方法 同左				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	401,831	40,516,930	-	40,918,762
合計	401,831	40,516,930	-	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)2	4,562	18,051	4,663	17,951
合計	4,562	18,051	4,663	17,951

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加40,516,930株は、大新東(株)との株式交換契約に基づき、平成20年10月22日付で新株式7,356株を発行したことによる増加及び平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる、発行済株式総数40,509,574.38株の増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加18,051株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加並びに平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる発行済株式総数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,663株は、大新東(株)との株式交換に際し自己株式を株式交換による株式の割当てに充当したこと等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	595	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	613	資本剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762
合計	40,918,762	-	-	40,918,762
自己株式				
普通株式（注）	17,951	1,121	-	19,072
合計	17,951	1,121	-	19,072

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	613	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	613	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 13,720百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 235百万円 現金及び現金同等物 13,485百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 13,823百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 531百万円 現金及び現金同等物 13,291百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,159百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,177百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器 (工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計 処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	5,677	1,821	24	3,831	建物	5,663	2,395	95	3,172
車両運搬具	782	349	-	432	車両運搬具	782	482	-	300
器具備品	12,063	7,907	395	3,760	器具備品	5,135	4,060	83	991
ソフトウエア	151	97	-	53	ソフトウエア	136	117	-	18
合計	18,675	10,176	419	8,078	合計	11,717	7,055	179	4,482
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,967百万円 1年超 5,155百万円 合計 8,123百万円 リース資産減損勘定の残高 152百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,667百万円 リース資産減損勘定の取崩額 214百万円 減価償却費相当額 4,378百万円 支払利息相当額 251百万円 減損損失 91百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決め のあるものについては当該残価保証額)とする定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっておりま す。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,193百万円 1年超 341百万円 合計 4,534百万円 リース資産減損勘定の残高 108百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,148百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 2,971百万円 支払利息相当額 165百万円 減損損失 37百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 227百万円 1年超 668百万円 合計 896百万円					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 1,625百万円 1年超 11,195百万円 合計 12,821百万円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,823	13,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,467	13,467	-
(3) 投資有価証券	318	318	-
(4) 敷金及び保証金	11,756	10,581	1,175
資産計	39,365	38,190	1,175
(1) 支払手形及び買掛金	8,584	8,584	-
(2) 短期借入金	782	782	-
(3) 未払金	4,493	4,493	-
(4) 未払法人税等	1,446	1,446	-
(5) 社債	875	884	9
(6) 長期借入金	47,013	47,268	255
(7) リース債務	7,663	7,709	45
負債計	70,858	71,168	309
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	231

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,467	-	-	-
合計	27,290	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	525	300	50	-	-	-
長期借入金	11,184	12,759	8,903	8,784	1,827	3,554
リース債務	2,926	3,145	1,501	64	24	1
合計	14,636	16,205	10,454	8,848	1,851	3,555

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62	101	38
債券	-	-	-
その他	52	53	1
小計	114	154	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89	58	31
債券	-	-	-
その他	51	29	21
小計	140	87	53
合計	255	241	13

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	-	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場株式	192
(2)その他	4
合計	196

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	189	100	89
債券	-	-	-
その他	87	67	20
小計	277	167	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23	27	3
債券	-	-	-
その他	16	20	3
小計	40	47	7
合計	318	215	102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4	-	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。

また、当社が利用している金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当処理はありませんので記載を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものはありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	36,672	28,419	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東株は、この他に複数事業主制度による企業年金（東京都自動車整備厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	47,064	36,245
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	63,173	61,871
差引額(百万円)	16,108	25,625

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 30.5% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 31.4% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,766百万円、当連結会計年度11,303百万円)及び基本金当年度不足金(当連結会計年度11,321百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	950	981
(1) 総合設立型厚生年金掛金(百万円)	693	742
(2) 確定拠出年金掛金(百万円)	257	239

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東(株)

1 スtock・オプションの内容

平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス(株)従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス(株)の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,280,000
付与	-
失効	-
権利確定	2,280,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,280,000
権利行使	-
失効(注)	2,280,000
未行使残	-

(注) 権利確定後の失効は、平成20年8月8日付当社との株式交換契約締結に伴い、平成20年9月18日開催の株式交換承認臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し消却したことによるものであります。

(2) 単価情報

平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	
権利行使価格 (円)	482
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金繰入額 993	賞与引当金 791
投資有価証券評価損 139	投資有価証券評価損 117
役員退職慰労引当金繰入額 223	役員退職慰労引当金 232
減価償却超過額 1,719	貸倒引当金 415
減損損失 3,362	減価償却超過額 1,891
貸倒引当金繰入超過額 459	減損損失 3,487
繰越欠損金 8,273	税務上の繰越欠損金 7,347
その他 986	その他 1,058
繰延税金資産小計 16,157	繰延税金資産小計 15,342
評価性引当額 6,965	評価性引当額 7,958
繰延税金資産合計 9,191	繰延税金負債(固定)との相殺 298
繰延税金負債	繰延税金資産合計 7,085
子会社株式減算 205	繰延税金負債
土地評価差益 183	子会社株式減算 205
その他 12	土地評価益 183
繰延税金負債合計 401	その他有価証券評価差額金 33
繰延税金資産の純額 8,789	繰延税金資産(固定)との相殺 298
	繰延税金負債合計 124
	繰延税金資産の純額 6,960
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 繰延税金資産 2,738	流動資産 繰延税金資産 2,505
固定資産 繰延税金資産 6,167	固定資産 繰延税金資産 4,579
固定負債 繰延税金負債 116	固定負債 繰延税金負債 124
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.04	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.35
住民税均等割 10.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.79
評価性引当額 14.52	住民税均等割 10.13
同族会社の留保金税額 2.47	同族会社の留保金税額 1.94
のれん及び負ののれん償却額 7.54	課徴金 1.56
減損損失(のれん) 11.66	評価性引当額 17.93
子会社との税率差異 2.31	のれん及び負ののれん償却額 6.50
その他 1.83	持分法による投資損失 1.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.61	子会社との税率差異 1.41
	その他 1.50
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.33

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円 (賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は56百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,059	102	1,957	2,353

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失 (56百万円) であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点 (平成22年 3 月31日) で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エスロ ジックス 事業 (百万円)	コントラ クトフ ードサ ービス 事業 (百万円)	メディカ ルフ ードサ ービス 事業 (百万円)	レストラ ンカラ オケ事 業 (百万円)	スペシャ リティー レストラ ン事業 (百万円)	コンビニ エンス中 食事業 (百万円)	トータル アウト ソーシ ング事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益											
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上 高	6,732	36,608	38,944	60,263	23,342	12,531	37,141	2,916	218,480	-	218,480
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	51,079	524	8	97	80	-	1,056	1,713	54,560	(54,560)	-
計	57,812	37,133	38,952	60,360	23,422	12,531	38,197	4,629	273,040	(54,560)	218,480
営業費用	53,285	35,465	39,023	55,325	24,032	12,418	35,681	4,369	259,601	(49,815)	209,785
営業利益又は 営業損失 ()	4,526	1,667	71	5,034	609	113	2,516	260	13,438	(4,744)	8,694
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出											
資産	12,054	4,089	5,710	43,513	10,867	1,882	26,784	4,648	109,551	(2,339)	107,212
減価償却費	1	41	77	2,688	1,266	62	668	120	4,928	423	5,351
減損損失	-	-	-	426	1,893	-	23	13	2,357	-	2,357
資本的支出	0	64	1	1,791	1,510	35	125	31	3,562	232	3,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャルティールレストラン事業.....レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業.....病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業.....自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業.....主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,164百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,766百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	エスロ ジックス 事業 (百万円)	コントラ クトフ ードサ ービス 事業 (百万円)	メディカ ルフ ード サー ビス 事業 (百万円)	レスト ラン カラ オケ 事業 (百万円)	スペ シャ リテ ーレ スト ラン 事業 (百万円)	コン ビニ エ ン ス 中 食 事 業 (百万円)	ト ー タ ル ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (百万円)	その 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益											
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上 高	7,021	33,194	38,128	51,961	18,538	11,870	38,815	3,060	202,591	-	202,591
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	46,373	662	6	117	65	-	401	1,824	49,452	(49,452)	-
計	53,395	33,857	38,134	52,079	18,604	11,870	39,217	4,885	252,044	(49,452)	202,591
営業費用	48,890	31,735	36,819	50,014	19,038	11,491	37,153	4,440	239,584	(44,044)	195,540
営業利益又は 営業損失 ()	4,505	2,121	1,315	2,065	434	378	2,063	445	12,459	(5,408)	7,051
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出											
資産	12,046	5,505	7,279	47,056	10,324	1,982	24,719	4,942	113,857	(5,822)	108,034
減価償却費	2	86	49	3,944	986	92	806	101	6,070	359	6,429
減損損失	-	24	-	776	251	8	56	23	1,140	(51)	1,088
資本的支出	5	95	15	923	618	65	82	30	1,835	679	2,515

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャルティールレストラン事業.....レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業.....病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業.....自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業.....主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,937百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,615百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,741	20,739	218,480	-	218,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8	16	(16)	-
計	197,748	20,747	218,496	(16)	218,480
営業費用	188,694	21,106	209,801	(16)	209,785
営業利益又は営業損失 ()	9,053	359	8,694	(0)	8,694
資産	97,788	9,566	107,355	(142)	107,212

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

4 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,213	16,377	202,591	-	202,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	186,213	16,377	202,591	-	202,591
営業費用	178,883	16,656	195,540	-	195,540
営業利益又は営業損失 ()	7,330	278	7,051	-	7,051
資産	98,997	9,174	108,171	(137)	108,034

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	計
海外売上高（百万円）	20,739	20,739
連結売上高（百万円）	-	218,480
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	9.5

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	計
海外売上高（百万円）	16,377	16,377
連結売上高（百万円）	-	202,591
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	8.1

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	（被所有）直接 29.79	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,099
							業務委託	13	未払金	1
役員及びその近親者	志太 勤	東京都調布市	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接 4.90	子会社株式の購入	子会社株式の購入	105	-	-
役員及びその近親者	志太 勤一	東京都渋谷区	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 5.09	子会社株式の購入	子会社株式の購入	18	-	-
役員及びその近親者	志太 正次郎	東京都渋谷区	-	当社取締役	（被所有）直接 1.47	子会社株式の購入	子会社株式の購入	287	-	-

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤及び取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を29.79%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。

4 志太正次郎は、平成20年9月30日に当社取締役を退任しておりますが、当社の代表取締役である志太勤及び志太勤一の近親者であります。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

（2）業務委託料につきましては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

（3）子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	（被所有）間接 29.79	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
							未払金		116	
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	-	保険代理店	保険料の支払	376	その他流動資産	121

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。

3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

（2）損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	志太 勤	東京都調布市	-	当社代表取締役会長 地方自治体公民連携研究財団代表理事	(被所有) 直接 4.90	地方自治体公民連携研究財団への寄付	地方自治体公民連携研究財団への寄付	35	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 29.79	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,281
							業務委託	15	未払金	1
						子会社株式の購入	子会社株式の購入	107	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	-	子会社株式の購入	子会社株式の購入	21	-	-

- (注) 1 地方自治体公民連携研究財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 4 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を29.79%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 5 株わたしのあさにつきましては、当社の代表取締役である志太勤及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 地方自治体公民連携研究財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。なお、この取引は、平成22年3月1日の取締役会において承認されております。
- (2) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (3) 業務委託料につきましては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 29.79	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
	株シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	-	保険代理店	保険料の支払	277	その他流動資産	0

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。
- 3 株シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式交換による共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに株式交換の目的及び概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大新東株式会社 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び建設・不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

大新東株式会社

(4) 株式交換の目的及び概要

大新東株式会社を完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、資本の最適化と効率化を図り、意思決定の迅速化と機動力を高め、より一層の事業力強化、企業価値の増大を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 587百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

当社の普通株式 1株 : 大新東株式会社の普通株式 0.0051株

交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社に、大新東株式会社は高野総合会計事務所それぞれ第三者算定機関として株式交換比率案の算定を依頼し、各社から提供を受けた市場株価法等による分析結果や意見を慎重に検討し、また、株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を考慮した上で、交渉、協議を重ねた結果決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付した株式数 11,749株(新株発行7,356株、自己株式4,393株)

交付した株式の評価額 587百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額

473百万円

発生原因

追加取得した大新東株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.62円	1株当たり純資産額	560.41円
1株当たり当期純利益金額	12.85円	1株当たり当期純利益金額	21.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	586.75円		
1株当たり当期純損失金額	262.25円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	517	881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	517	881
期中平均株式数(株)	40,244,512	40,900,081

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,637	23,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	102
(うち少数株主持分)	(116)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,520	22,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,900,811	40,899,690

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																								
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年 5月20日開催の取締役会において、平成21年 6月 26日開催の第 8 回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。これにより、その他資本剰余金が増加することになりますが、同株主総会後に開催した取締役会にて、剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させる旨の決議をいたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第 1 項の規定に基づく資本準備金の額の減少 (資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加 (その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資 (分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額12,186,465,943円のうち、2,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、10,186,465,943円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年 5月20日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年 5月21日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年 6月21日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>増加する剰余金の項目</td> <td>繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>減少する剰余金の項目</td> <td>その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資本剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> </table> <p>(公正取引委員会による調査について)</p> <p>当社の連結子会社である大新東株式会社は、国土交通省地方整備局における車両管理業務において、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の行政調査を受けておりましたが、平成21年 6月23日付で下記の排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。</p> <p>1. 排除措置命令の内容</p> <p>国土交通省等が発注する車両管理業務の入札に関して、独占禁止法第 3 条の規定に違反する行為があったとし、以後同様の違反行為が行われないよう必要な措置を採ることを命じられました。</p> <p>2. 課徴金納付命令の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>納付すべき課徴金の額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>納付すべき期限</td> <td>平成21年 9月24日</td> </tr> </table> <p>なお、当社グループといたしましては、この事態を厳粛かつ重大に受け止め、上記命令を応諾する方向で内容を検討しております。今後は、さらにコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部管理体制を強化し再発防止に努めてまいります。</p>	取締役会決議日	平成21年 5月20日	債権者異議申述催告公告日	平成21年 5月21日	債権者異議申述最終期日	平成21年 6月21日	定時株主総会決議日	平成21年 6月26日	効力発生日	平成21年 6月26日	増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 2,499,767,864円		その他資本剰余金 2,499,767,864円	納付すべき課徴金の額	206百万円	納付すべき期限	平成21年 9月24日	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した柔軟且つ機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間</p> <p>平成22年 5月25日 ~ 平成22年 5月25日</p> <p>(5) 取得価額の総額</p> <p>650百万円 (上限)</p> <p>(6) 取得の方法</p> <p>大阪証券取引所の立会外取引市場における取得</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成22年 5月25日</p> <p>3. その他</p> <p>上記の結果、当社普通株式2,000,000株 (取得価額650百万円)を取得いたしました。</p>
取締役会決議日	平成21年 5月20日																								
債権者異議申述催告公告日	平成21年 5月21日																								
債権者異議申述最終期日	平成21年 6月21日																								
定時株主総会決議日	平成21年 6月26日																								
効力発生日	平成21年 6月26日																								
増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																								
減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																								
処分する各剰余金の項目に係る金額																									
	繰越利益剰余金 2,499,767,864円																								
	その他資本剰余金 2,499,767,864円																								
納付すべき課徴金の額	206百万円																								
納付すべき期限	平成21年 9月24日																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シダックス株式会社	第1回無担保社債	平成17年12月7日	275 (75)	200 (75)	1.09	無担保社債	平成24年12月7日
シダックス株式会社	第2回無担保社債	平成18年7月31日	400 (160)	240 (160)	1.59	無担保社債	平成23年7月29日
シダックス株式会社	第3回無担保社債	平成18年7月31日	300 (120)	180 (120)	1.46	無担保社債	平成23年7月29日
シダックス株式会社	第4回無担保社債	平成18年9月29日	425 (170)	255 (170)	1.41	無担保社債	平成23年9月30日
合計	-	-	1,400 (525)	875 (525)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
525	300	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	762	782	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,335	11,184	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	850	2,926	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,332	35,828	2.4	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,041	4,736	2.2	平成23年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	56,322	55,459	-	-

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,759	8,903	8,784	1,827
リース債務	3,145	1,501	64	24

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	50,529	50,632	51,662	49,767
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	180	1,944	2,332	1,084
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	323	774	1,019	588
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.91	18.93	24.93	14.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	1,469
売掛金	108	112
短期貸付金	³ 20,376	³ 22,627
未収入金	³ 1,709	³ 1,283
繰延税金資産	145	201
その他	654	367
流動資産合計	25,603	26,061
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684	659
工具、器具及び備品（純額）	143	205
土地	511	511
その他（純額）	135	127
有形固定資産合計	² 1,474	² 1,504
無形固定資産		
ソフトウェア	918	1,004
その他	0	151
無形固定資産合計	919	1,156
投資その他の資産		
関係会社株式	¹ 30,514	¹ 30,622
関係会社長期貸付金	12,291	12,864
敷金及び保証金	1,128	1,310
保険積立金	-	901
その他	856	264
貸倒引当金	2,193	2,766
投資その他の資産合計	42,597	43,198
固定資産合計	44,990	45,859
資産合計	70,594	71,920

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 1,500	3 1,300
1年内返済予定の長期借入金	1 9,549	1 10,257
1年内償還予定の社債	525	525
未払金	3 982	828
未払法人税等	48	625
株主優待引当金	106	161
賞与引当金	163	153
役員賞与引当金	44	51
その他	284	403
流動負債合計	13,206	14,307
固定負債		
社債	875	350
長期借入金	1 33,968	1 33,173
役員退職慰労引当金	123	142
債務保証損失引当金	125	236
繰延税金負債	194	199
その他	125	87
固定負債合計	35,412	34,190
負債合計	48,618	48,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	12,186	10,186
その他資本剰余金	1,521	408
資本剰余金合計	13,707	10,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,499	2,060
利益剰余金合計	2,499	2,060
自己株式	13	14
株主資本合計	21,976	23,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	21,976	23,422
負債純資産合計	70,594	71,920

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	1 4,890	1 6,034
不動産賃貸収入	1 727	1 718
配当収入	1 2,247	1 2,845
営業収入合計	7,866	9,598
営業費用		
不動産賃貸原価	646	613
販売費及び一般管理費	2 5,168	2 5,937
営業費用合計	5,814	6,551
営業利益	2,051	3,046
営業外収益		
受取利息	1 617	1 623
その他	25	27
営業外収益合計	643	650
営業外費用		
支払利息	862	1,011
その他	87	71
営業外費用合計	950	1,083
経常利益	1,744	2,613
特別利益		
関係会社株式売却益	69	-
特別利益合計	69	-
特別損失		
固定資産除却損	3 9	3 3
関係会社株式評価損	3,963	29
債務保証損失引当金繰入額	26	111
特別損失合計	3,999	144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,185	2,469
法人税、住民税及び事業税	320	460
法人税等調整額	5	51
法人税等合計	314	408
当期純利益又は当期純損失()	2,499	2,060

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,029	12,186
当期変動額		
株式交換による増加	156	-
準備金から剰余金への振替	5,000	2,000
当期変動額合計	4,843	2,000
当期末残高	12,186	10,186
その他資本剰余金		
前期末残高	250	1,521
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	595	613
株式交換による増加	93	-
準備金から剰余金への振替	5,000	2,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期変動額合計	1,270	1,113
当期末残高	1,521	408
資本剰余金合計		
前期末残高	17,280	13,707
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	595	613
株式交換による増加	250	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期変動額合計	3,572	3,113
当期末残高	13,707	10,594

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,227	2,499
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期純利益又は当期純損失()	2,499	2,060
当期変動額合計	727	4,560
当期末残高	2,499	2,060
利益剰余金合計		
前期末残高	3,227	2,499
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期純利益又は当期純損失()	2,499	2,060
当期変動額合計	727	4,560
当期末残高	2,499	2,060
自己株式		
前期末残高	350	13
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	337	-
当期変動額合計	336	0
当期末残高	13	14
株主資本合計		
前期末残高	24,484	21,976
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	595	613
当期純利益又は当期純損失()	2,499	2,060
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	337	-
株式交換による増加	250	-
当期変動額合計	2,508	1,446
当期末残高	21,976	23,422

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	24,485	21,976
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	595	613
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,499	2,060
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	337	-
株式交換による増加	250	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	2,509	1,446
当期末残高	21,976	23,422

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～31年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の見直しによる株主優待内容の変更により、当事業年度より利用実績率等に基づき翌事業年度以降に利用される株主優待券の見積額を株主優待引当金として計上することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益が106百万円減少し、税引前当期純損失が106百万円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失の発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」は410百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>関係会社株式 10,723百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 14,272百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 649百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>短期貸付金 20,376百万円 未収入金 1,707百万円</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 1,300百万円 未払金 813百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱シスカ 500百万円 債務保証損失引当金 125百万円 計 374百万円</p> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。</p> <p>シダックス・コミュニティ㈱ 4,069百万円</p> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality,LLC及びPatina Restaurant Group,LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成21年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,218百万円(42百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,482百万円(35百万米ドル)であります。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約</p> <p>本決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した額が、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部の金額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約</p> <p>本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	<p>1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>関係会社株式 10,723百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 12,658百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 723百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>短期貸付金 22,627百万円 未収入金 1,267百万円</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 1,300百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>大新東㈱ 1,190百万円 ㈱シスカ 475百万円 債務保証損失引当金 236百万円 計 1,429百万円</p> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。</p> <p>シダックス・コミュニティ㈱ 3,347百万円</p> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality,LLC及びPatina Restaurant Group,LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成22年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,323百万円(46百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,206百万円(34百万米ドル)であります。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約 同左</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等収入</td> <td style="text-align: right;">4,890百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	役務提供等収入	4,890百万円	不動産賃貸収入	725百万円	配当収入	2,247百万円	受取利息	615百万円	給料	847百万円	役員賞与引当金繰入額	44百万円	賞与引当金繰入額	163百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	支払手数料	849百万円	広告宣伝費	263百万円	貸倒引当金繰入額	529百万円	減価償却費	423百万円	株主優待引当金繰入額	106百万円	建物	3百万円	器具備品	3百万円	ソフトウェア	2百万円	計	9百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等収入</td> <td style="text-align: right;">6,034百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	役務提供等収入	6,034百万円	不動産賃貸収入	716百万円	配当収入	2,845百万円	受取利息	622百万円	給料	1,236百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	153百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	支払手数料	769百万円	家賃地代	303百万円	貸倒引当金繰入額	572百万円	減価償却費	417百万円	株主優待引当金繰入額	127百万円	器具備品	2百万円	ソフトウェア	0百万円	計	3百万円
役務提供等収入	4,890百万円																																																																		
不動産賃貸収入	725百万円																																																																		
配当収入	2,247百万円																																																																		
受取利息	615百万円																																																																		
給料	847百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	44百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	163百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																																		
支払手数料	849百万円																																																																		
広告宣伝費	263百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	529百万円																																																																		
減価償却費	423百万円																																																																		
株主優待引当金繰入額	106百万円																																																																		
建物	3百万円																																																																		
器具備品	3百万円																																																																		
ソフトウェア	2百万円																																																																		
計	9百万円																																																																		
役務提供等収入	6,034百万円																																																																		
不動産賃貸収入	716百万円																																																																		
配当収入	2,845百万円																																																																		
受取利息	622百万円																																																																		
給料	1,236百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	51百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	153百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																																																		
支払手数料	769百万円																																																																		
家賃地代	303百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	572百万円																																																																		
減価償却費	417百万円																																																																		
株主優待引当金繰入額	127百万円																																																																		
器具備品	2百万円																																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																																		
計	3百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,562	17,781	4,393	17,951
合計	4,562	17,781	4,393	17,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,781株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加並びに平成21年 1月 4日を効力発生日として普通株式 1株を100株に株式分割したことによる発行済株式総数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,393株は、大新東(株)との株式交換に際し自己株式を株式交換による株式の割当てに充当したことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	17,951	1,121	-	19,072
合計	17,951	1,121	-	19,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	64	19	44	工具、器具及び備品	64	32	31
合計	64	19	44	合計	64	32	31
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12百万円 1年超 33百万円 計 45百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 20百万円 計 33百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 13百万円 支払利息相当額 1百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 5百万円 計 10百万円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 4百万円 計 7百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,612百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">9,811</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,992</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減算</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入額	66	貸倒引当金繰入限度超過額	892	役員退職慰労引当金繰入額	50	債務保証損失引当金繰入額	50	株主優待引当金繰入額	43	関係会社株式評価損	9,811	投資有価証券評価損	29	その他	47	繰延税金資産小計	10,992	評価性引当額	10,837	繰延税金負債(固定)との相殺	10	繰延税金資産合計	145	繰延税金負債		関係会社株式減算	205	繰延税金資産(固定)との相殺	10	繰延税金負債合計	194	繰延税金負債の純額	49	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,338</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減算</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	62	貸倒引当金	1,125	役員退職慰労引当金	58	債務保証損失引当金	96	株主優待引当金	65	関係会社株式評価損	9,819	投資有価証券評価損	29	その他	80	繰延税金資産小計	11,338	評価性引当額	11,131	繰延税金負債(固定)との相殺	5	繰延税金資産合計	201	繰延税金負債		関係会社株式減算	205	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産(固定)との相殺	5	繰延税金負債合計	199	繰延税金資産の純額	1
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
賞与引当金繰入額	66																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	892																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																										
債務保証損失引当金繰入額	50																																																																										
株主優待引当金繰入額	43																																																																										
関係会社株式評価損	9,811																																																																										
投資有価証券評価損	29																																																																										
その他	47																																																																										
繰延税金資産小計	10,992																																																																										
評価性引当額	10,837																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	10																																																																										
繰延税金資産合計	145																																																																										
繰延税金負債																																																																											
関係会社株式減算	205																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	10																																																																										
繰延税金負債合計	194																																																																										
繰延税金負債の純額	49																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
賞与引当金	62																																																																										
貸倒引当金	1,125																																																																										
役員退職慰労引当金	58																																																																										
債務保証損失引当金	96																																																																										
株主優待引当金	65																																																																										
関係会社株式評価損	9,819																																																																										
投資有価証券評価損	29																																																																										
その他	80																																																																										
繰延税金資産小計	11,338																																																																										
評価性引当額	11,131																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	5																																																																										
繰延税金資産合計	201																																																																										
繰延税金負債																																																																											
関係会社株式減算	205																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	5																																																																										
繰延税金負債合計	199																																																																										
繰延税金資産の純額	1																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.69</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金税額</td> <td style="text-align: right;">3.52</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16.56</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.69	同族会社の留保金税額	3.52	評価性引当額	11.91	その他	1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.56																																																								
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.69																																																																										
同族会社の留保金税額	3.52																																																																										
評価性引当額	11.91																																																																										
その他	1.17																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.56																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 537.30円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 62.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 616.34円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 424.09円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 572.68円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 50.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,499	2,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,499	2,060
期中平均株式数 (株)	40,244,615	40,900,081

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																				
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年 5月20日開催の取締役会において、平成21年 6月26日開催の第 8 回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。これにより、その他資本剰余金が増加することになりますが、同株主総会後に開催した取締役会にて、剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させる旨の決議をいたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第 1 項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額12,186,465,943円のうち、2,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、10,186,465,943円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年 5月20日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年 5月21日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年 6月21日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>増加する剰余金の項目</td> <td>繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>減少する剰余金の項目</td> <td>その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資本剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年 5月20日	債権者異議申述催告公告日	平成21年 5月21日	債権者異議申述最終期日	平成21年 6月21日	定時株主総会決議日	平成21年 6月26日	効力発生日	平成21年 6月26日	増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 2,499,767,864円		その他資本剰余金 2,499,767,864円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した柔軟且つ機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間</p> <p>平成22年 5月25日～平成22年 5月25日</p> <p>(5) 取得価額の総額</p> <p>650百万円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法</p> <p>大阪証券取引所の立会外取引市場における取得</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成22年 5月25日</p> <p>3. その他</p> <p>上記の結果、当社普通株式2,000,000株(取得価額650百万円)を取得いたしました。</p>
取締役会決議日	平成21年 5月20日																				
債権者異議申述催告公告日	平成21年 5月21日																				
債権者異議申述最終期日	平成21年 6月21日																				
定時株主総会決議日	平成21年 6月26日																				
効力発生日	平成21年 6月26日																				
増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 2,499,767,864円																				
	その他資本剰余金 2,499,767,864円																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載は省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	885	17	-	903	243	42	659
工具、器具及び備品	546	128	42	633	427	63	205
土地	511	-	-	511	-	-	511
その他	180	-	-	180	53	8	127
有形固定資産計	2,123	146	42	2,227	723	114	1,504
無形固定資産							
ソフトウェア	2,571	446	49	2,967	1,963	358	1,004
その他	0	185	34	151	-	-	151
無形固定資産計	2,571	631	84	3,119	1,963	358	1,156
長期前払費用	131	112	43	200	6	4	193

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,193	572	-	-	2,766
賞与引当金	163	153	163	-	153
役員賞与引当金	44	51	44	-	51
株主優待引当金	106	127	72	-	161
役員退職慰労引当金	123	20	1	-	142
債務保証損失引当金	125	111	-	-	236

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,126
普通預金	37
定期預金	300
郵便振替貯金	1
外貨預金	0
別段預金	2
計	1,466
合計	1,469

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シダックス・コミュニティー㈱	41
エス・ロジックス㈱	26
シダックスフードサービス㈱	23
エス・アイテックス㈱	17
シダックスエンジニアリング㈱	1
その他	1
合計	112

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
108	7,090	7,085	112	98.4	365
					5.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	19,009
シダックスフードサービス(株)	2,425
大新東(株)	1,193
合計	22,627

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
大新東(株)	16,948
シダックス・コミュニティー(株)	8,179
Shidax USA Corporation	3,580
シダックスフードサービス(株)	765
シダックスアイ(株)	635
その他	514
合計	30,622

関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	7,233
シダックスレストランマネジメント(株)	3,117
大新東(株)	1,790
シダックスデリカクリエイツ(株)	450
(株)ンスカ	140
その他	134
合計	12,864

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,444
(株)三菱東京UFJ銀行	1,799
(株)みずほコーポレート銀行	1,589
中央三井信託銀行(株)	870
住友信託銀行(株)	520
その他	2,034
合計	10,257

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,030
(株)みずほコーポレート銀行	6,173
(株)三菱東京UFJ銀行	5,305
中央三井信託銀行(株)	2,870
住友信託銀行(株)	1,629
その他	5,165
合計	33,173

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku
株主に対する特典	株主優待券の贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第8期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第9期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び 確認書	(第9期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書及び 確認書	(第9期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第19号 の規定に基づくもの	自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年5月17日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年6月11日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づくもの	自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シダックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊島 忠夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 昌明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、資本準備金の減少及び剰余金の処分の決議をした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である大新東株式会社は、平成21年6月23日に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シダックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シダックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊島 忠夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 宏幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シダックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シダックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シダックス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、資本準備金の減少及び剰余金の処分の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。